

基本事業コード	15010001	担当課所名	会計課
基本事業名	会計処理事務		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6 行財政運営	
	政策	2 財政運営	
	施策	- -	
			総合振興計画 76 ページ

基本事業の概要 財務会計システムやOCRの利用により、各課で起票する収入や支出を一括管理し、迅速で正確な審査及び事務処理を行う。決算書、財務書類を作成し、公金の適正管理を図るとともに、資金運用においては、安全性を優先しながら収入確保に努める。

対象 市職員及び債権者
意図 (対象をどのようにしたいか) 迅速かつ正確な歳入歳出処理を行う

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
外部研修受講者(延べ)		活動指標 人	14	10	2	5	
資金運用による収益		成果指標 千円	56,876		30,228		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化		
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				目標値(上段) 実績値(下段)	
01	歳入歳出事務	指標:処理過誤件数	1,737,185	2,758,747	2,839,000	0	0	維持:拡充	◎
02	共通物品管理事務	指標:	1,267,828	1,295,045	1,766,000			維持:維持	
03	会計事務研修事務	指標:外部研修受講者(延べ)	40,730	7,280	58,000	10	2	活動指標 人 維持:維持	
04	決算書類等作成業務	指標:	2,059,810	1,787,370	4,867,000			維持:拡充	○
05	埼玉県収入証紙売捌き業務	指標:	5,893,239	5,720,772	6,238,000			維持:維持	
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考)最終予算額(円)		11,938,000	12,846,000	
事業費の合計(円) (A)		10,998,792	11,569,214	15,768,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債	7,514,902	4,596,748	6,580,000
	その他特定財源	3,483,890	6,972,466	9,188,000
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	6.00人	6.00人	
	人件費(B)	36,362,316	35,147,478	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		47,361,108	46,716,692	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	C	x	x	x
休廃止	x	D	x	x	x	x
縮小	x	x	x	x	x	x
維持	x	x	x	x	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 資金は、債券や定期預金で、安全性を優先に運用を行っている。 外部研修受講者においては、コロナ禍のために研修や協議会の開催が自粛されており、参加できる機会が少なくなってしまう現状である。今後はWEB研修等参加が可能なものを積極的に利用し、事務効率の向上に努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 会計書類の審査、物品の管理、決算書の調整等、法令の定めによる会計管理者の権限に属する事務事業によって基本事業を構成しており、妥当であるとする。財務書類の作成に関しては、結果を公表し、行政経営の透明性の確保に努めている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 会計事務は法令により、市が実施することになっており、所管課では財務システムにより会計書類を作成し、その審査や支払の送金手続き等は会計課が一括して行っている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 歳入歳出事務及び決算書類等作成業務については、法令に基づき実施する最も基本的で重要な業務であるため。 なお、決算書類等作成業務の1つである「財務書類」については、作成・公表することだけが目的ではなく、行政内部での活用をふまえ、今後全庁的な協力体制や担当課の見直しについて検討する必要があると考えるため。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	金利低迷期においても、安全確実な資金運用に努める。 正確で効率的な会計事務を実施する。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 金利低迷期においても、安全確実な資金運用に努める。 正確で効率的な会計事務を実施する。 資金運用により30,227,549円の収益を上げている。 庁内において、会計事務に関して説明をする機会を設け、伝票作成に関する注意喚起を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (4) 財源の確保	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	財務書類の作成に際し、現在は、地方公共団体情報システム機構が提供する「地方公会計標準ソフトウェア」を利用しているが、このソフトの提供が令和3年度末に終了となる。令和4年4月以降における財務書類作成事務に備え、他のシステムの導入検討の依頼もあることから、引き続き、財務書類を作成するために、新しいシステム(新公会計システム)を導入するものである。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (4) 財源の確保	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
正確で、効率的な会計事務を実施することで、債権者に対する適切な支出及び、債務者からの適切な収入をし、住民からの信頼性の確保を図る。また、決算書や財政書類を公表することで、住民に対し、行政経営の透明性の確保を図る。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	板橋 和美	電話番号 0494-25-5219
----------------------	-------	----------------------